
基礎調査資料

目次

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1. 川口市の現況データ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 2. 第3期計画の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |

平成 26 年 7 月

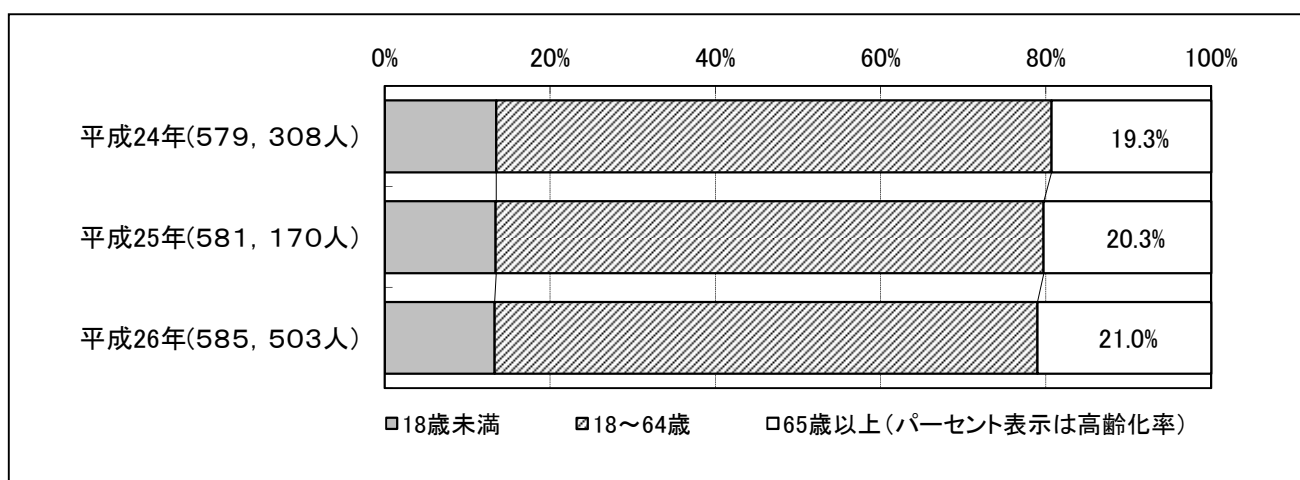
1. 川口市の現況データ

(1) 本市の人口

平成 26 年 4 月 1 日時点で、本市の人口は 585,503 人（住民基本台帳人口）となっており、震災直後の平成 24～25 年度には増加傾向が一時鈍化しましたが、平成 26 年以降再度増加傾向となっています。

高齢化率（65 歳以上人口）の割合は、平成 24 年の 19.3%に対して、平成 26 年には 21.0%となっています。

◆本市の人口推移



資料：住民基本台帳人口（各年 4 月 1 日現在）

(2) 障害者手帳の所持者数

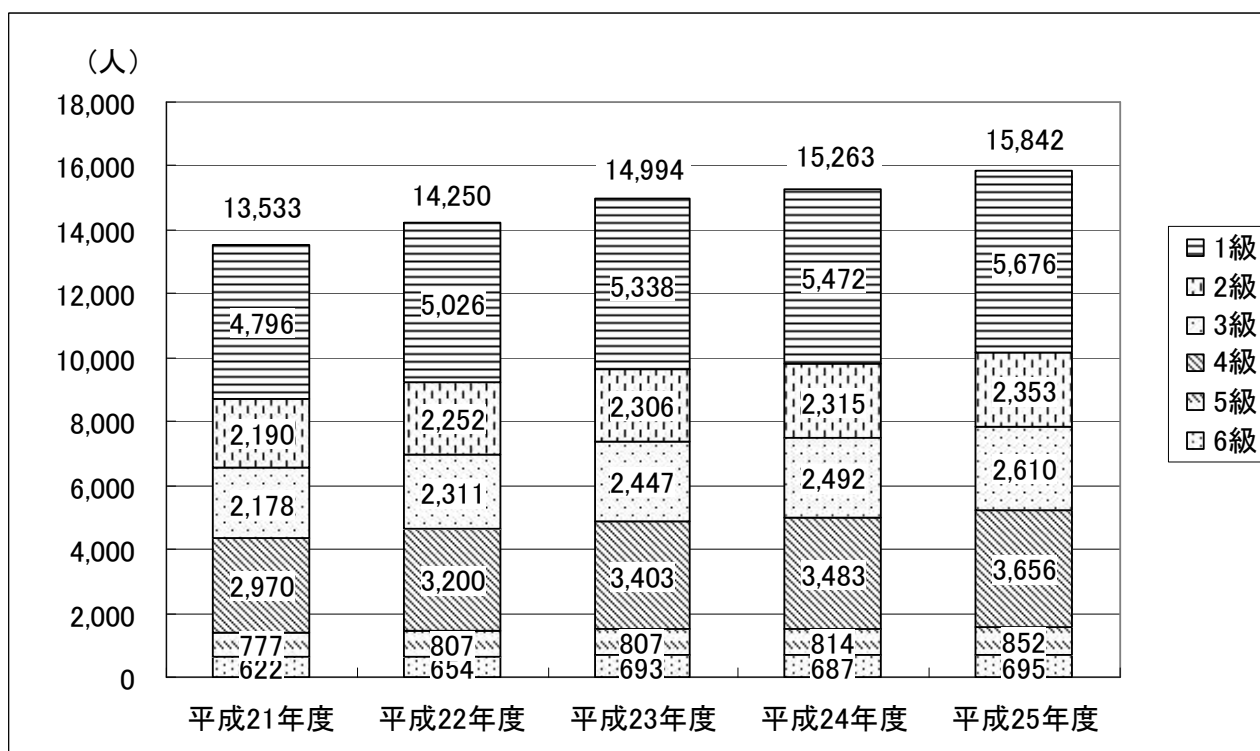
① 身体障害者

平成26年3月31日現在、身体障害者手帳所持者は15,842人となっています。

平成25年度の手帳の等級の分布でみると、1級が35.8%、2級が14.9%であり、あわせて50.7%と半数が重度障害者の方となっています。障害の内容でみると「肢体不自由（上肢・下肢・体幹）」が53.9%と最も多く、次いで「内部障害」が31.0%の順となっています。

年齢別でみると、18歳未満の障害児はほぼ横ばいの人数となっており、18歳以上の障害者数が増加している状況です。

◆ 身体障害者の等級別推移（各年度3月末）



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(人・%)
1級	4,796	5,026	5,338	5,472	5,676	35.8%
2級	2,190	2,252	2,306	2,315	2,353	14.9%
3級	2,178	2,311	2,447	2,492	2,610	16.5%
4級	2,970	3,200	3,403	3,483	3,656	23.1%
5級	777	807	807	814	852	5.4%
6級	622	654	693	687	695	4.4%
合計	13,533	14,250	14,994	15,263	15,842	100.0%

注：％は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある

◆身体障害者手帳 種類別の推移

(人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		増減
視覚障害	990	1,022	1,036	1,027	1,056	6.7%	66
聴覚・平衡機能障害	931	946	998	995	1,022	6.5%	91
音声・言語・そしゃく機能障害	180	194	196	202	203	1.3%	23
肢体不自由	7,370	7,759	8,108	8,234	8,543	53.9%	1,173
内部障害	3,995	4,241	4,562	4,701	4,907	31.0%	912
免疫機能障害	67	88	94	104	111	0.7%	44
合計	13,533	14,250	14,994	15,263	15,842	100.0%	2,309

注：％は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある

◆身体障害者手帳 年齢別の推移

(人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		増減
18歳以上	13,207	13,933	14,663	14,934	15,517	97.9%	2,310
18歳未満	326	317	331	329	325	2.1%	-1
合計	13,533	14,250	14,994	15,263	15,842	100.0%	2,309

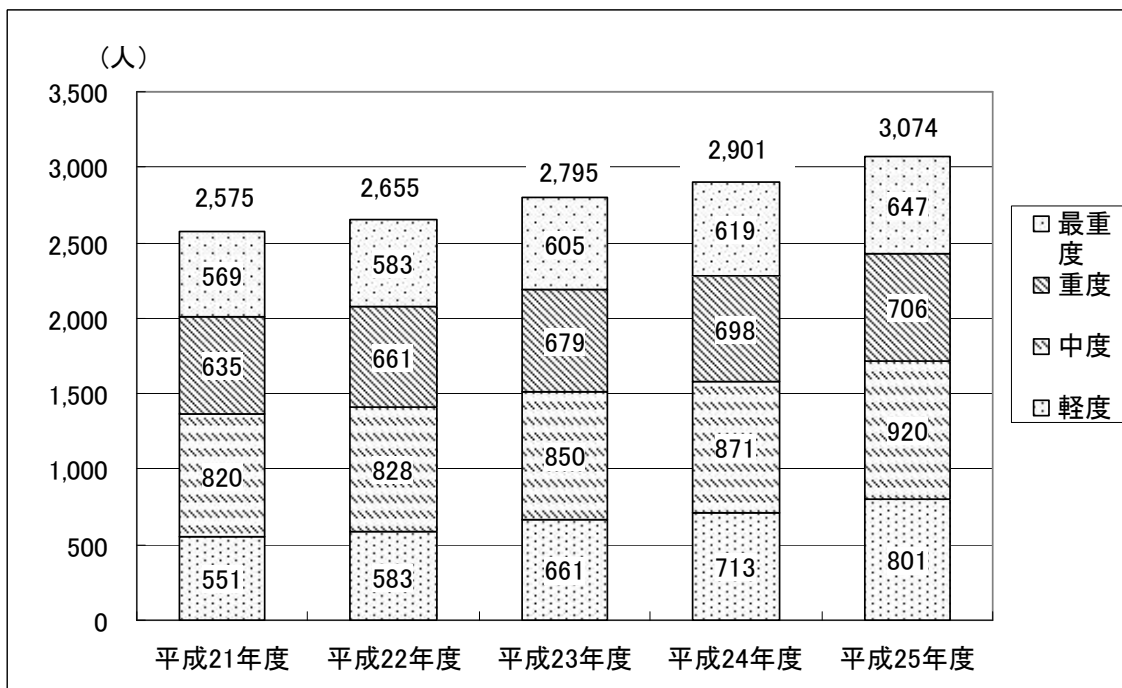
② 知的障害者

平成26年3月31日現在、療育手帳所持者は3,074人となっています。

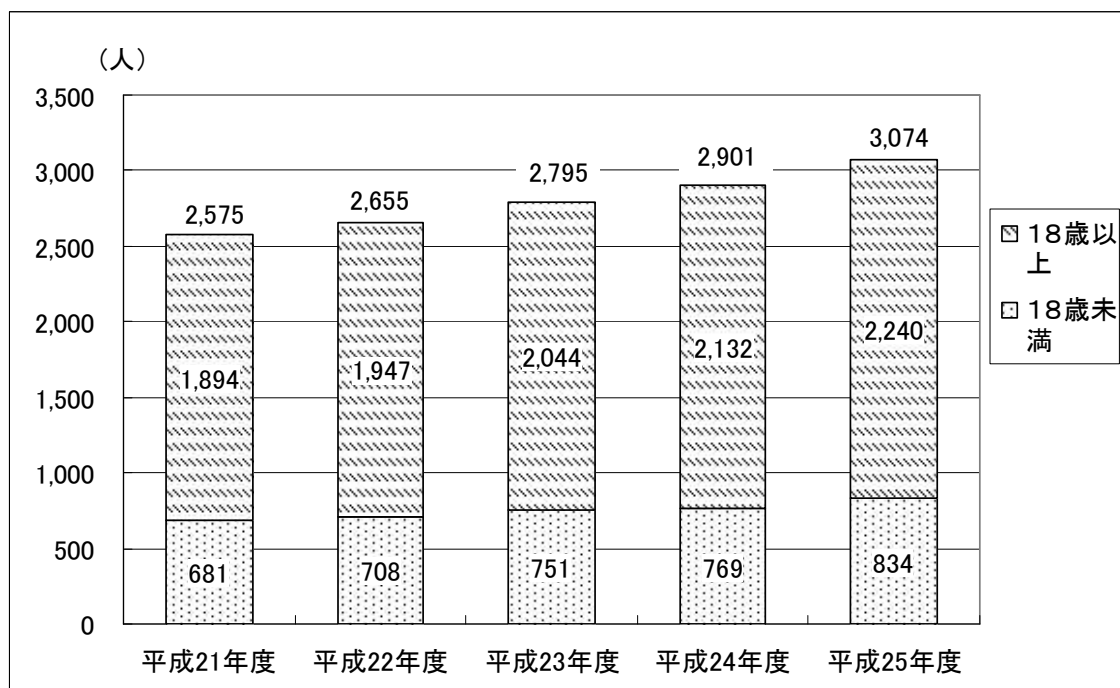
等級では、重度障害者（最重度・重度）の方が44.0%を占めています。なお、この5年の推移で見ると「軽度」の方が1.45倍に増加しているのが特徴です。

また、年齢別で見ると、18歳以上が大きくなっています。

◆療育手帳所持者の等級別推移（種類別：各年度3月末）



◆療育手帳所持者の年齢別推移（種類別：各年度3月末）

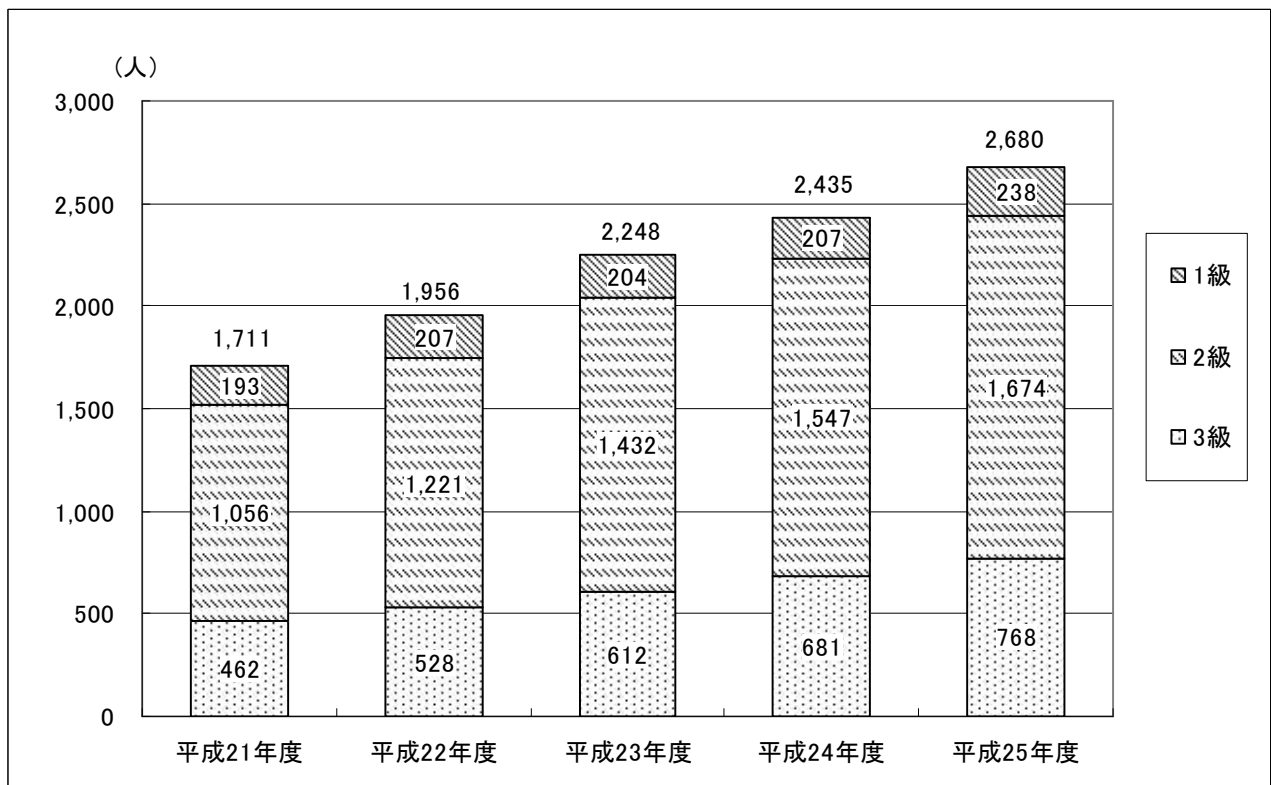


③ 精神障害者

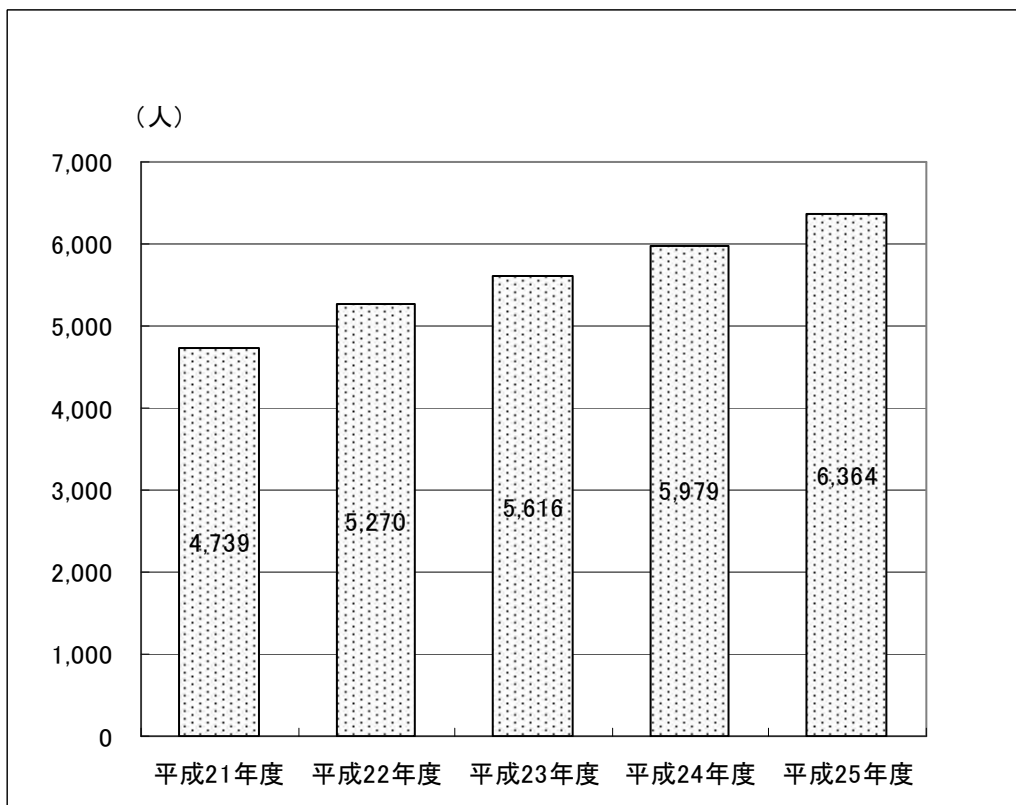
平成 26 年 3 月 31 日現在の精神障害者保健福祉手帳の所持者は、2,680 人となっており、手帳の等級区分では 2 級が 62.5%、3 級が 28.7%、1 級が 8.9%となっています。

また、障害者自立支援医療（精神通院）の受給者は 6,364 人です。疾病分類別にみると、「気分障害」が 40.9%、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が 32.8%と 3 割を超えています。

◆精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移



◆障害者自立支援医療費（精神通院）受給者の推移（種類別：各年度3月末）



◆障害者自立支援医療費(精神通院) 受給者の疾病分類（種類別：各年3月末）

(人・%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
(1)病状性を含む器質性精神障害	116	149	168	215	245	3.8%
(2)精神作用物質使用による精神及び行動の障害	136	146	148	135	145	2.3%
(3)統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	1,869	1,923	1,953	2,016	2,086	32.8%
(4)気分障害	1,851	2,075	2,220	2,404	2,600	40.9%
(5)神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	271	329	410	434	479	7.5%
(6)生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	20	18	20	29	28	0.4%
(7)成人の人格及び行動の障害	32	32	25	24	29	0.5%
(8)精神遅滞	38	40	46	56	58	0.9%
(9)心理的発達の障害	24	46	63	86	104	1.6%
(10)小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定不能	21	70	103	87	78	1.2%
(11)てんかん	337	354	397	401	402	6.3%
(12)その他の精神障害	0	0	0	0	0	0.0%
(13)分類不明	24	88	63	92	110	1.7%
合計	4,739	5,270	5,616	5,979	6,364	100.0%

注：%は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある

◆障害支援区分（主な障害別）

(人)

	身体障害	知的障害	精神障害	難病疾患	合計
非該当	0	0	0		0
区分1	7	0	14		21
区分2	20	8	30		58
区分3	25	21	21		67
区分4	14	40	3		57
区分5	15	92	1		108
区分6	64	216	0		280
計	145	377	69		591

※難病疾患の方の障害支援区分は除いて集計

2. 第3期計画の取組状況

第3期計画における障害福祉サービスの計画値と実績値は以下の通りです。

① 法定分

全体の進捗状況をみると、計画値を大幅に上回ったのが「療養介護」「短期入所（ショートステイ）」「就労継続支援（A型）」となっています。

一方、達成率が50%未満のものは「宿泊型自立訓練」「計画相談支援」となっています。また、実績値が「0」のものは「重度障害者等包括支援」「就労移行支援（養成施設）」「地域移行支援」「地域定着支援」となっています。

◆ 訪問系サービスの達成状況

サービス種別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	進捗率
訪問系サービス					
居宅介護 (ホームヘルプ)	計画値	時間 11,353 人数 439	12,942 500	14,754 570	
	実績値	10,078 401	10,350 428		80.0% 85.6%
重度訪問介護	計画値	時間 4,200 人数 12	4,200 12	4,550 13	
	実績値	3,647 9	5,090 11		121.2% 91.7%
同行援護	計画値	時間 2,000 人数 50	2,400 60	2,800 70	
	実績値	854 54	836 52		34.8% 86.7%
行動援護	計画値	時間 1,260 人数 35	1,440 40	1,620 45	
	実績値	1,503 40	1,497 53		104.0% 132.5%
重度障害者等包括支援	計画値	時間 0 人数 0	0 0	0 0	
	実績値	0 0	0 0		0.0% 0.0%

◆ 訪問系サービスにかかる重点的な取組の達成状況と課題

	項目	第3期計画の重点的な取組	実施結果	課題
①	ヘルパーの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3障害に対するヘルパー研修の実施 ○ ヘルパー相互の情報交換の推進 	市が社協に委託し、障害者居宅サービス技術援助事業として、障害者居宅サービス内容検討会を実施してきた。	定期的な開催に至らず、検討会の確立に至っていない。会の展開や運営の仕方を見直す必要がある。
②	ヘルパー事業所の拡大と連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他機関で行なわれる研修等の継続的な周知 ○ 介護保険事業所に対する障害者総合支援法の周知と、障害福祉サービスへの関与、促進 ○ ヘルパー事業所に対する職員派遣を含めた障害福祉サービス提供に関する指導や支援の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会に新たに介護事業所協議会に参画してもらい連携を強化。 ・各ヘルパー事業所で開催されている勉強会等に依頼があれば積極的に参加し、制度説明等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主管的な役割分担等が明確になっておらず、定期的な開催に至っていない。 ・事業所間で解釈や運用が異なる場面があり、認識にずれが生じていることがある。
③	相談支援事業所とヘルパー事業所の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ ヘルパー事業所が抱える困難ケースに対する相談支援事業所等の連携サポート体制のさらなる充実 ○ 障害者ケアマネジメントの技法を活用した、障害福祉サービス提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所連絡会でケアマネジメント学習会を実施。 ・計画相談の導入により、ヘルパー事業所との連携が深まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は特定相談支援事業所との連携が重要。
④	支給基準による障害福祉サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 川口市自立支援協議会等の意見を参考とした支給基準の継続的な見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・市は国の基準の1.3倍。0.3倍の部分については市の持ち出しで対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業の見直しについては、行政主導で検討中。
⑤	適切なサービスの支給	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切なサービス利用の調整を行うための、サービス更新時等におけるアセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談の開始により、適時、アセスメントを行い、ニーズに沿ったサービスが支給できるようになった。 ・児童については、放課後等デイサービスの普及により、ニーズが整理されてきた。 ・特定相談支援事業所と委託相談支援事業所が連携をしながら適切なサービス支給に繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決められた制度の中でサービス計画を立てなければならぬとの感覚もあり、利用しづらい面もある。

◆ 日中活動系サービスの達成状況

サービス種別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	進捗率	
日中活動系サービス						
生活介護	計画値	人日分	12,600	13,200	13,800	
		人数	630	660	690	
	実績値	人日分	13,023	13,803		104.6%
		人数	622	666		100.9%
自立訓練 (機能訓練)	計画値	人日分	225	225	225	
		人数	25	25	25	
	実績値	人日分	335	329		146.2%
		人数	27	29		116.0%
自立訓練 (生活訓練)	計画値	人日分	540	540	540	
		人数	30	30	30	
	実績値	人日分	217	310		57.4%
		人数	14	17		56.7%
宿泊型自立訓練	計画値	人日分	930	930	930	
		人数	30	30	30	
	実績値	人日分	159	353		38.0%
		人数	10	12		40.0%
就労移行支援	計画値	人日分	1,300	1,500	1,700	
		人数	65	75	85	
	実績値	人日分	1,249	1,262		84.1%
		人数	69	70		93.3%
就労移行支援 (養成施設)	計画値	人日分	20	20	20	
		人数	1	1	1	
	実績値	人日分	20	0		0.0%
		人数	1	0		0.0%
就労継続支援 (A型)	計画値	人日分	520	540	560	
		人数	26	27	28	
	実績値	人日分	485	723		133.9%
		人数	24	36		133.3%
就労継続支援 (B型)	計画値	人日分	10,000	10,400	11,000	
		人数	500	520	550	
	実績値	人日分	9,896	9,907		95.3%
		人数	521	537		103.3%
療養介護	計画値	人日分	620	651	682	
		人数	20	21	22	
	実績値	人日分	1,426	1,455		223.5%
		人数	46	47		223.8%
短期入所 (ショートステイ)	計画値	人日分	240	240	240	
		人数	30	30	30	
	実績値	人日分	280	350		145.8%
		人数	42	44		146.7%

◆ 日中活動系サービスにかかる重点的な取組の達成状況と課題

	項目	第3期計画の重点的な取組	実施結果	課題
①	地域及び利用者ニーズに合わせた設置・配置の検討	○ 利用者自ら施設を選べる環境づくりと情報提供の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・本人以外の家庭問題など、数値化されない困難さがある方たちへの支援の必要性。 ・発達障害、触法関係の方たちへの支援の必要性。 ・重心の方たちへの支援の必要性がある。ノウハウの共有や、訪看との連携も必要。 ・選んだ施設を利用することのできるような状況づくりの必要性。 ・就労移行支援事業所が増えた結果、就労に結びつかなかった方の受け皿として、就労継続支援B型、地域活動支援センターの役割が大きくなるのでは。 ・地域移行支援が進み、病院や施設から地域に出てきた方たちの居場所としてどのような施設が必要か。
②	就労支援事業所の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 川口市障害者就労支援センターと各事業所の連携強化の推進 ○ 就労に関する行政機関や社会基盤と連携した就労移行の推進 ○ 川口市自立支援協議会日中活動部会における就労支援のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・県南地域でのネットワークを強化することができた。 ・連絡会や部会を通じて情報交換、共有をし、連携を図ることができた。 ・県に設置されている雇用開拓員と就労実習情報の交換や共有が行なえた。 ・1年に1度のシンポジウムを開催し、市内全ての就労移行支援事業所が参加し、「顔の見える関係」になることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の質の強化、就労後の定着支援の強化が必要。 ・就労移行支援事業所間の更なる連携を強化し、人材育成や支援技術、意識の共有を行なう必要がある。 ・支援の方針や情報の共有をスムーズに行うため、就労移行支援事業所と相談支援事業所の連携の強化が必要。特に個別給付の対象にならない人（ニーズの表明ができない、状況整理に支援が必要な人）については連携が必要。 ・就労しやすい人はできる状況になったので、支援を工夫すれば就労に結びつく人にどのような支援が必要か考える必要がある。
③	市内施設間の連携を図る支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設職員の交流や研修による施設間の格差是正や意識の向上 ○ 川口市自立支援協議会むすぶ部会におけるネットワークの強化の検討 ○ 川口市障害者施設運営団体連絡会への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域を設定し、防災を入口に施設間のネットワークの強化を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の特性（得意、不得意）を明確にし、施設間がわかりあえるネットワークづくりが求められている。 ・施設間の連携はできているが、一部の職員のみでの共有となっているので、職場内の共有や交流が必要。
④	障害特性と本人のニーズを勘案した施設利用の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設利用希望者に対する、障害者ケアマネジメントの手法を活用した相談や適切な支援の実施 ○ 一時入所事業（しらゆりの家）などの、市独自事業の有効活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジメント学習会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援に入るための支援「意思決定支援」など、サービス内容以外の、支援者との関わりに基づく支援（生活支援）が必要。 ・地域で豊かに安心できる生活を継続するためには、制度や法律が想定しない支援を行う必要がある。 ・アウトリーチ支援を含めた「ひきこもり」に対する支援の検討が必要。 ・支援技術の向上とともに、チームアプローチの向上、相互理解、関係性（ネットワーク）づくりが必要。 ・制度を越えた支援が実態として存在する。それをどうクリアしていくのか、制度化していくのか考える必要がある。 ・訪問型の支援が必要となってくる。

◆居住系及び指定相談支援サービスの達成状況

サービス種別		平成24年度	平成25年度	平成26年度	進捗率	
居住系サービス						
共同生活援助 (グループホーム)	計画値	人数	50	55	60	
	実績値	人数	54	65		118.2%
共同生活介護 (ケアホーム)	計画値	人数	90	95	100	
	実績値	人数	106	123		129.5%
施設入所支援	計画値	人数	320	330	340	
	実績値	人数	309	301		91.2%
計画相談支援	計画値	人数	110	150	820	
	実績値	人数	4	44		29.3%
地域移行支援	計画値	人数	12	12	12	
	実績値	人数	0	0		0.0%
地域定着支援	計画値	人数	13	13	13	
	実績値	人数	0	0		0.0%

◆ 居住系サービスにかかる重点的な取組の達成状況と課題

	項目	第3期計画の重点的な取組	実施結果	課題
①	グループホーム、ケアホームの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設機能のレベルアップと事業の充実 ○ 施設運営や経営健全化に対する助言 ○ 利用者の健康管理の向上に向けた、研修機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・すまいPTにて、サービス管理責任者及び世話人を対象とした交流会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な現状把握と情報交換の場が必要。
②	拠点となる通過型総合施設の設置の研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身体障害者も含めた、現在の滞留型の入所・通所施設から通過型の総合施設への移行の研究 ○ 入所施設の確保についての検討 ○ 障害者やその家族の緊急時における体制についての継続的な検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・理光が滞留型から通過型の施設を目指し、地域移行に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・しらゆりの家は緊急時の利用に対応できていない印象がある。 ・新たに光福が開所となったが、緊急時の対応を含めた事業の検討が必要。
③	施設利用待機者の状況把握と入所調整	<ul style="list-style-type: none"> ○ ニーズの把握と本人の生活能力に合わせた居住環境の設定 		<ul style="list-style-type: none"> ・表面化されたニーズであれば市で把握しているが、入所を希望していても家族の問題、情報不足で把握できないニーズもある。
④	地域移行・地域定着の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護担当部署と連携した事業の推進 ○ 地域移行・地域定着を支援するスタッフの養成・研修の実施 ○ 「地域移行促進会議」の継続開催の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設からの地域移行は、川口市が実施機関として毎年行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者のケースはほとんどない。 ・地域移行の相談件数が把握できていない。 ・精神障害者については退院促進の動きがあり、GHに移行されるケースが多い。

② 地域生活支援事業分

地域生活支援事業の達成状況は、「成年後見制度利用支援事業」「要約筆記者事業」「移動支援事業」「日中一時支援事業」が計画値を大幅に上回っています。

◆地域生活支援事業の達成状況

				平成24年度	平成25年度	平成26年度	進捗率		
(1)相談支援事業									
①相談支援事業	障害者相談支援事業	計画値	(実施見込箇所数)	10	10	10			
		実績値	(実施見込箇所数)	10	10		100.0%		
	自立支援協議会	計画値	(実施見込箇所数)	1	1	1			
		実績値	(実施見込箇所数)	1	1		100.0%		
	②市町村相談支援機能強化事業		計画値	(実施見込箇所数)	10	10	10		
			実績値	(実施見込箇所数)	10	10		100.0%	
③住宅入居等支援事業		計画値	(実施見込箇所数)	1	1	1			
		実績値	(実施見込箇所数)	1	1		100.0%		
(2)成年後見制度利用支援事業				計画値	(実施見込件数)	3	3		
				実績値	(実施見込件数)	0	5	166.7%	
(3)コミュニケーション支援事業									
	手話通訳者派遣事業	計画値	(延利用見込者数)	1,250	1,250	1,250			
		実績値	(延利用見込者数)	1,154	1,202		96.2%		
	要約筆記者事業	計画値	(実利用見込者数)	9	9	9			
		実績値	(実利用見込者数)	17	15		166.7%		
	手話通訳者設置事業	計画値	(実設置見込者数)	1	1	1			
		実績値	(実設置見込者数)	1	1		100.0%		
(4)日常生活用具給付等事業									
	介護・訓練支援用具	計画値	(給付見込件数)	28	28	28			
		実績値	(給付見込件数)	19	23		82.1%		
	自立生活支援用具	計画値	(給付見込件数)	59	59	59			
		実績値	(給付見込件数)	66	72		122.0%		
	在宅療養等支援用具	計画値	(給付見込件数)	65	65	65			
		実績値	(給付見込件数)	52	55		84.6%		
	情報・意思疎通支援用具	計画値	(給付見込件数)	80	80	80			
		実績値	(給付見込件数)	79	91		113.8%		
	排泄管理支援用具	計画値	(給付見込件数)	7,900	8,370	8,880			
		実績値	(給付見込件数)	8,078	8,022		95.8%		
	居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	計画値	(給付見込件数)	14	14	14			
		実績値	(給付見込件数)	7	11		78.6%		
(5)移動支援事業				計画値	(実利用見込者数)	265	294	328	
					(延利用見込時間数)	47,170	55,272	64,944	
				実績値	(実利用見込者数)	431	411		139.8%
					(延利用見込時間数)	66,281	63,361		114.6%
(6)地域活動支援センター事業									
	地域活動支援センター	計画値	(実施見込箇所数)	9	10	12			
			(延実利用見込者数)	23,606	25,967	31,160			
		実績値	(実施見込箇所数)	9	10		100.0%		
					(延実利用見込者数)	23,376	25,498		98.2%
(7)その他事業									
	日中一時支援事業	計画値	(実施見込箇所数)	6	6	6			
			(延利用見込者数)	300	300	300			
		実績値	(実施見込箇所数)	10	11		183.3%		
					(延利用見込者数)	248	537		179.0%
	社会参加促進事業	計画値	(実施事業数)	4	4	4			
		実績値	(実施事業数)	4	4		100.0%		

◆ 地域生活支援事業にかかる重点的な取組の達成状況と課題

	項目	第3期計画の重点的な取組	実施結果	課題
①	相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に密着した身近な相談窓口の設置推進 ○ 専門職の配置を含めた、障害者総合相談窓口の設置を検討 ○ 地域の身近な相談者として期待される民生委員・児童委員に対する障害者理解促進のための研修等の実施 ○ 夜間、休日の相談支援体制の充実 ○ 身体障害者相談員・知的障害者相談員との連携、促進 ○ 障害者団体等のピアカウンセリング活動の支援 ○ サービス等利用計画を作成できる事業所の指定・推進、自己作成者への支援 ○ 障害者虐待相談窓口の設置 ○ 発達障害に対する相談支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内10行政区域において、10か所の相談支援事業所を設置し、有資格者の専門職を配置し、3障害に加え、発達障害、難病、高次脳機能障害への相談に対応した。 ・総合相談窓口を障害福祉課内に設置した。 ・民生委員・児童委員協議会への参加や、個別・援を通じて連携を図った。地域を対象とした講演会などを通じて、啓発や理解促進のための取り組みを行った。 ・従来より実施している事業所の他、夜間、休日の相談体制に関しては新しい取り組みはなされていない。そもそも充実が必要か？ ・身体・知的障害者相談員と個別支援を通じて連携を図った。自立支援協議会の委員として参画を依頼した。 ・当事者団体の活動（主に精神分野）に参加し連携を図った。高次脳機能障害に関する情報交換会の開催。 ・委託以外に新規で指定を受けた特定相談支援事業所が14箇所設置された（H26年6月末現在）。 ・委託相談支援センターが中心となり、市内3地区に分かれネットワークを形成し、会議や事例検討を通して課題の共有や相談員の力量向上を狙った取り組みを行った。特定相談支援事業所をサポートする仕組みとしても機能している。セルフ作成者への支援も実施。 ・虐待防止センターが障害福祉課内に設置された。 ・わかゆり学園発達障害児支援センターに加え、子育て相談課発達支援係が新設された。各委託支援センターにおいても相談体制をとっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託相談支援センターと特定相談支援事業所との更なる連携体制の構築。 ・サービス等利用計画の定着と質の向上。新規事業所の指定・推進の継続。 ・それぞれの相談支援事業所や、各地区でのネットワークの中から抽出された課題を共有し、今後の施策へつなげる具体的な取り組みや仕組みづくりの検討。 ・委託支援センターの基幹的役割を機能させる人材や力量の担保（人材育成）。 ・困難ケースや数値化しにくい困難さへの支援。相談員の配置基準や委託料の検討。
②	成年後見制度利用支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成年後見制度利用支援事業の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施見込量の3件は上回っている。 ・H26年度中に行政から社協へ後見センターの委託を予定している。NPOの市民後見団体が発足した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・見込数値を見直すデータがあると良い。利用支援事業の普及啓発以前に、成年後見制度自体の周知が十分でない。潜在的なニーズの掘り起こし。
③	コミュニケーション支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 要約筆記奉仕員派遣事業充実のための要約筆記奉仕員の養成についての調査、研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県事業となったことから埼玉県が事業を実施 	
④	日常生活用具給付等事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常生活用具給付事業の普及啓発 ○ 必要と認められる日常生活用具の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、ニーズを把握し、支給対象者や基準額の見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・給付に至っても使用していないケースが少なくない。 ・制度を認識していない利用者がいる。 ・技術開発による新用具の検討
⑤	移動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績やニーズの把握に努め、より充実した制度となるための委託事業所の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政主導で事業内容を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に沿った制度を検討するため、自立支援協議会で現状の把握を行い、検討が必要。

	項目	第3期計画の重点的な取組	実施結果	課題
⑥	地域活動支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害・高次脳機能障害・難病等の支援を必要とする方にも対応可能な事業所の充実と、新規事業所の参入に向けた選定委員会等の設置の検討 ○ 地域と連携した障害者の理解の促進とコミュニケーションづくりを行う事業の実施 ○ 仲間づくりのきっかけの場や就職者への支援等、利用者のニーズに応じた事業の実施 ○ 自助グループやボランティアの育成、ピアカウンセリング活動の支援事業の実施 ○ 地域活動支援センター連絡会の設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の地域活動支援センターの数が足りないが、一方でただ数を増やすのではなく、機能、特色、地域を考慮する必要がある。 ・送迎を行っている事業所は一カ所で自主通所できる人でないと利用が難しい。 ・地域活動支援センター連絡会の機能拡充が必要。 ・支援の内容の把握、事業内容の共有化、運営状況の分析の検討をし地域活動支援センターの役割をより明確化する作業が必要。 ・マンパワー的に運営が厳しい状況であり、他の関係機関との連携（サポート体制づくり）が必要。

③ 目標値の達成状況

第3期計画では、目標値の設定は、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」「福祉施設から一般就労施設への移行」という2つの大きな目標のもと、目標値を4項目位置づけました。

達成状況をみると、「福祉施設の入所者の地域生活への移行」は進捗率0となっています。「福祉施設から一般就労施設への移行」は65.7%と目標値を下回っていますが、「就労移行支援事業の利用者数」及び「就労継続支援（A型）事業の利用者の割合」は目標を大きく上回っています。

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

	目標値	実績値	進捗率	備考
地域生活移行目標数 (人)	62	0	0	

2. 福祉施設から一般就労への移行

	目標値	実績値	進捗率	備考
目標年度における年間一般就労移行者数 (人)	35	23	65.7%	

3. 就労移行支援事業の利用者数

	目標値	実績値	進捗率	備考
目標年度における就労移行支援事業の利用者数 (人)	85	152	178.8%	

4. 就労継続支援(A型)事業の利用者の割合

	目標値	実績値	進捗率	備考
目標年度における就労継続支援(A型)事業の利用者の割合 (%)	4.8	7.3	152.1%	